慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	篠原三代平著 経済成長の構造
Sub Title	
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.12 (1964. 12) ,p.1065(125)- 1066(126)
JaLC DOI	10.14991/001.19641201-0126
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641201-0126

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

健三、内田勝敏、奥村茂次三氏の協力によっている。近代経済学かマルクス経済学か、というわけ方をすれば、この研究グループは後者に属する。本書も『自由化とブロック化』という表題を掲げているが、マルクス経済学、より具体的には帝国主義論による世界経済分析ということができよう。

「あとがき」によれば、本書のねらいは二つある。第一は「自由化とブロック化」という角度から、世界経済が変貌してゆく過程を明らかにすること、第二は世界市場の支配者を中心として、その国が市場支配権を確立し、かつそれを失ってゆく過程を明らかにすることである。前者では総合的、後者では個別的な分析をめざし、これは本書の二部構成、第一部「自由化とブロック化の変遷」、第二部「自由化とブロック化の中心とその周辺」に対応している。

世界経済において自由化といえば、貿易、為替の自由化を意味し、自由貿易主義にほかならない。これに対してブロック化は、保護主義であって、世界経済の歴史をみるとたしかにこの二つの思想・政策は交互に前面に出てきたように思われる。重商主義は一種のブロック化であり、つぎの一九世紀の前半、イギリスが世界工業生産の五〇％を占め、世界の工場となり、世界経済の中心となった時代は自由化の時代である。さらに一九世紀の終りから二〇世紀の初めにかけて、資本主義が帝国主義時代に入って現われる、植民地獲得あるいは再分割運動はまさにブロック化である。第二次大戦後の世界経済は、分断された世界経済の復興という努力のなかで一応自由化の動向を示した。ところが一九六〇年代に入って自由化とブロック化に含まれる諸問題を中心として、世界経済の仕組みが大きく変り、新しい型のブロック化を通じての自由化が特徴になる。しかしながら、自由化といいブロック化といっても、これらは、市場圏拡大という資本主義生産に固有な衝動が現われる二つの側面であり、同一の動きの二つの側面である。自国を中心としていえば、市場圏を拡大するためにはブロック化の欲求となり、他国に対しては自由化の要求となる。

したがって本書は結局は現代の資本主義的世界経済体制の批判となり、日本については、アメリカ依存体制を批判し、後進国市場を見直せという示唆になる。ただし今日の世界経済の直面する諸困難は指摘されているが、その具体的解決策には、あまり触れられていない。諸困難は資本主義体制の枠内では解決されず、これを打倒することが究極の解決策ということになるのであろう。

以上のような観点についての問題は別として、平易な文章、豊富な資料は戦後の世界経済の概観をえるのに便利であろう。（河出書房新社・現代の経済第二巻・一九六四年六月刊・二七八頁・二九〇円）

—矢内原　勝—

＊　＊　＊

大熊一郎編『財政読本』

戦争が終って二〇年を経ようとしている。すべてが変ったばかりでなく、時々刻々変ろうとしている、財政にしても同じである。財政が私たちの生活を支配する力は飛躍的に高まったけれど、身近かに感じにくいことばかりで、財政に支配されていると自覚している人はあまり多くないだろう。先日も経済学に無縁の先生から「戦前は税金の苦情などなかったのに、どうして近頃は経済が豊かになり民主化されたのに税金が重くなったのでしょう」と御質問をうけた。財政の中でも私たちの生活に一番身近かな税金ですら、専門外の人々には「化物」にみえるのかもしれない。しかしだれにとっても今日では、財政に無関心でいようとしても無関心たりえないことは確かである。

「財政読本」という名前のこの本は、とっつきにくいという印象を与えることがない。それに内容も一般の人に理解しにくいことまで押しつけようとはしていない。「読本」という性格からくる「分」をわきまえているわけである。けれども財政という仕組み自体が今日では尨大かつ複雑化しているのだから、多少ともむつかしいところがないわけでもない。しかしそれもよく読めばわかる「むつかしさ」である。

この本の特色の第一は、「はしがき」にもあるように、「理論の一歩手前で財政のしくみとその実質内容を解説」していることである。といってもこの本を分担執筆した大蔵省の諸氏は、いずれも経済理論につよい人たちだから、理論的に一貫していて少しもソツがない。編書であってかつ入門書という本は、とかく性格が曖昧になりがちだけれども、この本がその弊害を免れているのは共通の理論的基盤があったからである。他の編書にも見習ってほしい特色である。特色の第二は、「日本財政の現状を説明すること」に限定し歴史的な考察は省略」したことである。旧版「日本財政読本」では、財政の思想や歴史、それに外国の財政事情にいたるまでソーセージのようにつめこんであった。それだけに複雑な味があったが、総花式の雑駁さはどうにも隠しようがなかった。いま生きている私たちにとって大事なものは今日の財政であって、その理解のためにいま生きている財政学者は一層の工夫が必要なのである。日本財政の現状を知るためには、歴史的な考察が大切であることを充分わきまえた上で、新版「財政読本」では大胆な割愛にふみきることになったようである。またそれが見事に成功したのだから、この読本は東洋経済出版の読本シリーズの中でも、ユニークな存在価値を誇ってよいと思う。

財政とはなんぞや、なぜ税金が重いのだろうか、と首をひねる人を含めて広く一般にこの本に眼をとおすことをお勧めしたい。それが財政につよくなる最短コースだからである。（東洋経済・A5・二七六頁・四八〇円）

—古田精司—

＊　＊　＊

篠原三代平著『経済成長の構造』

日本経済が、ここ数年の間に、かつての超高度成長の局面からはなれて、ようやく設備投資沈静期にはいりつつある。この転機にのぞむ日本経済に対して、長年、その成長と産業構造の実証的な分析に取組んできた著者が、自分自身の分析視角をあきらかにしたいという意図であらわしたのが本書である。

本書は、著者が、最近執筆した論文数編を基軸にして、まとめた論文集のような体裁をもっているので、その内容を統一的に紹介することはできないが、大雑把に言って、二つの問題にしぼられよう。すなわち、第一編「日本経済の成長力」における日本経済の成

長メカニズムの考察と、第二編「転期にある経済成長と産業構造」における日本経済の転機に対する評価である。

前者においては、著者自身が述べているように、一九六一年に出版された「日本経済の成長と循環」において展開された議論に、より幅の広い視角をあたえ、網羅的な要因の把握がおこなわれている。そこには新たに制度的な要因や主体的な要因の分析までふくまれている点、前書と全く趣きを異にするが、その反面、啓蒙的な色彩を本書にあたえているといえよう。

ただ、この前編において、著者が二重構造論争でとった「資本集中仮設」に対する伊東光晴氏の批判への再批判は注目すべきであろう。伊東批判は生産物市場の寡占・競争価格の存在を重視し、その論旨はきわめて理論的であり、しかも説得的であるようにみえるが、著者の見解は、むしろ歴史的かつ構造的視点から、現実認識としては、「二極集中型二重構造」の形成に資本集中が最大の役割をになってきたと理解するのが正しいと主張している。また前半でとりあげられている主題のなかで、経済成長と低賃金の関係を論じている章は、きわめて興味深い。ロビンソニアン低賃金――物的生産性の上昇に貨幣賃金水準がおいつかないという意味で――にある国が輸出主導型の経済成長を実現し、そこで高い輸出成長率と高い国内成長率がうまれるのは当然であるとして、日本経済における低賃金の意味と存在理由をあきらかにしている。

後の問題点については、在庫循環、設備投資循環、長期循環のからみあいを解きほぐしながら、一九五五―六一年の間に、日本経済に生じた超速度の設備投資ブームの再発が、今後は中期的にも長期的にも期待することは困難であることをあきらかにしている。しかし、このことが、ただちに、日本経済の高い成長力を否定することにはならない。今後も、日本経済は、相対的に高い成長率を維持し、西欧水準に追いつく潜在力は十分に備えていると考えてよい。そこで、分析の重点はこのキャッチ・アップの過程で生ずべき産業構造、とくに工業構造の変化にあり、従来重工業化をささえていた設備投資に代って、耐久消費財生産が重要性をおびてくるであろうと指摘している。

本書の特徴は、日本経済の現段階についての高水準の啓蒙書であると同時に、著者がこれまで積み重ねてきた事実分析のなかから湧きでる日本経済の現実感を、明快な解説のなかで鋭く感じさせることであろう。読者にとって日本経済の現段階がもっている問題点を解明するのに最良の手引となるであろう。

（国元書房・A5・二七二頁・七〇〇円）

―松浦　保―

*　*　*

一二六（一〇六六）